3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省医政局研究開発振興課総務係　荒木　　隆　電話03－3595－2430
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成22年８月20日14時00分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
⑶　入札書の受領期限　平成22年９月27日13時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月27日14時00分　中央合同庁舎第５号館１階入札室（会計課管理室横）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び必要書類を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Otani, Director General, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required of the services to be required ; Production of Institutional Review Board (IRB) registration system, 1 set.
⑷　Delivery period : January 31, 2011
⑸　Delivery Place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
㈀　not come under Article 70 of the Cabinet Order concernintg the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
㈁　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
㈂　have Grade “A”, Grade “B” or Grade “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
㈃　prove to have no false statement in tendering documents.
㈄　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
㈅　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
㈆　are not being suspended from transactions by direction of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 00, September 27, 2010
⑻　Contact point for the notice : Takashi Araki, General Affairs Section, Research and Development Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—3595—2430

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月２日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
木暮　康二
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
労働保険概算・確定保険料申告書（納付書を含む。）1,755,500組（3,511,000折）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度競争参加資格者資格（全省庁統一資格）において、競争参加地域が「関東・甲信越」にあり、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」を有しており、A、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　当該印刷物又は類似のものを相当量製造した実績を有する者であること。
⑸　必要な用紙を確実に入手することが出来ると認められる者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　関係機械に適合するための厳格な精度が要求されるため、事前テストを行い試作品の精度を検査し、合格した者であること。
⑼　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納が無いこと。（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　衛藤　象平　電話03—3502—6721
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成22年８月９日午後３時30分　厚生労働省入札室
⑶　入札書の受領期限　平成22年９月28日午後１時
⑷　開札の日時及び場所　平成22年９月29日午後２時30分　厚生労働省入札室
4　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除